

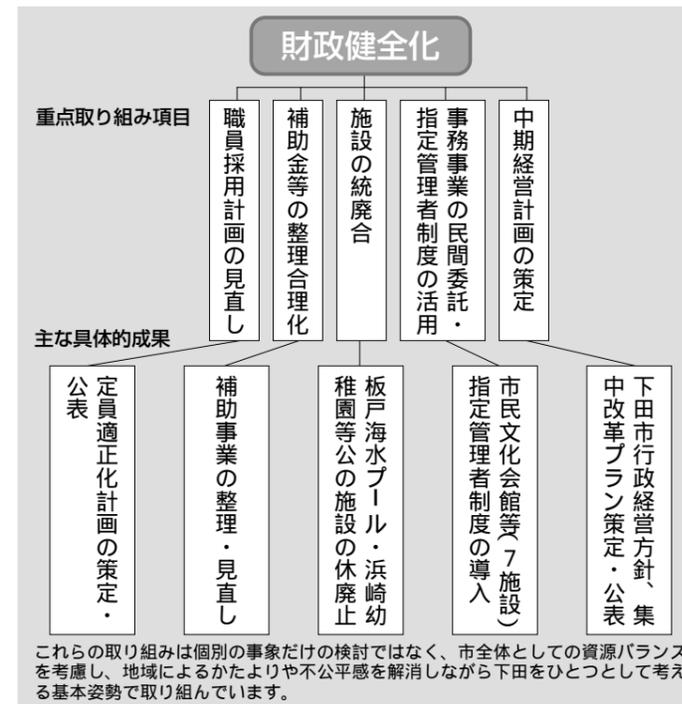
下田市の行財政改革

身の丈にあった行政経営を目指して、行財政改革を強力に推進しています

昨年2月の財政状況市民説明会から1年が経ち、この間下田市が取り組んできた行財政改革の概要についてお知らせします。

「下田市集中改革プラン」に沿って行財政改革を進めています

- ① 昨年5月に下田市集中改革プランを策定公表し、行財政改革を進めています。
- ② 財政健全化を最重要課題として行財政改革の取り組みを進めています。



これらの取り組みは個別の事象だけの検討ではなく、市全体としての資源バランスを考慮し、地域によるかたよりや不公平感を解消しながら下田をひとつとして考える基本姿勢で取り組んでいます。



③ 経済状況の変化（観光産業の長期低迷、支店・事務所の縮小撤退）、社会構造の変革（少子高齢化）に柔軟かつ迅速に適応していく行政経営を目指しています。

「地方分権の推進」に合わせた行政経営をすすめます

- ① 国、地方ともに行財政基盤の強化に努めています。そのために起債（借金）の削減を進めています。下田市の起債総額を平成22年度末には200億円以下にします。
- ② 地方分権の進展に合わせ、自分たちの進む道は自分たちで決め、責任を持って地域を運営していきます。国県の縦割りの弊害、無駄の徹底的な排除、既得権益化している事業を見直します。
- ③ 下田市の資源であるヒト、モノ、お金、自然、文化、環境等を活用し磨きあげ未来に引き継いでいきます。画一的な行政サービスから地域に相応しい行政サービスに転換していきます。
- ④ 下田市民とともに行財政改革を今後も進めていきます。自助・共助・公助による住民と相互に支え合うシステムを再構築していきます。

今後の重点取り組み項目

■ 行政評価の実施

- 市の行う事務事業等が効果的に発揮されるよう事業の有効性を検証し、評価見直しをしていきます。
- 平成19年度に、補助事業・公の施設の評価を実施公表いたします。

■ 集中改革プランの実行及び見直し

- 集中改革プランの実施状況を常に検証し、その効果が最大限発揮されるよう見直していきます。
- 改革項目の実施状況について、公表していきます。

■ 公の施設の統廃合・有効活用

- 人口割合による公の施設数が県下最多であるため、施設の有効性を検討し、施設がもたらす効果と資源バランスを考慮し、施設の役割や市民負担に見合うものに再編していきます。
- 小中学校、幼稚園、保育所、公民館、公園等の有効利用を図り統廃合可能な施設の検討を積極的に進めます。
- 道の駅「開国下田みなと」の管理運営を指定管理者として民間の会社にまかせます。

■ 市民サービスの見直し

- 市民サービスに対する効果を検討し、効率性・有効性を図った見直しを進めます。

■ 官民の役割の検討・見直し

- 官民それぞれが担う役割を見直し、行政サービスの効率化を進めます。
- 民間委託の積極的推進にむけた取り組みを強化します。

■ 地域の自立及び協働の推進

- 行政サービスと市民・地域からの要望の温度差にすみやかに対応していくため、地域住民や担い手が自らの手で積極的に関与できるように地域の自立と協働を推進していきます。

■ 職員人件費の見直し

- 地域の実情を考慮した給与体系を検討します。
- 特殊勤務手当の廃止見直しを進めています。



【問合せ先】 企画財政課行革推進業務担当 ☎ 22-2212

普通会計効果額(平成18年度新規に取り組んだもの見込額)

合計 3億1,291万円

使用料手数料等の改正	1,812万円
公立・民間保育所保育料 平均10%増加、地域 大賀茂・柿崎 保育所保育料 8,200円/月	9,800円/月
幼稚園授業料 5,000円/月	6,100円/月、道路河川占用料改定、有料広告新設など
普通会計職員削減	7,017万円
平成17年度 262人	平成18年度 253人(9人)
給料・報酬・手当等の抑制・見直し	1億3,990万円
市長・助役・教育長(10%)職員給与(5~10%)削減...H18市職員給与水準静岡県下最低(ラスパイレス指数85.8)	
議員期末手当 3.3月/年	2.64月/年(20%削減)など
補助金の整理統合	4,215万円
補助件数 平成17年度 112件	平成18年度 80件
民間委託等(指定管理者制度)	1,600万円
管理委託7施設(市民文化会館、敷根公園、市民スポーツセンター、高齢者生きがいプラザ、ハリスの足湯、加増野ポーレポーレ、あずさ山の家)	指定管理者の導入
事務事業の整理合理化	2,657万円
板戸海水プール休止、浜崎幼稚園廃園、施設管理部門の一元化、観光アドバイザー事業廃止 など	